



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 はるやま商事株式会社
 コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 治山 正史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岡部 勝之
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 086-226-7101
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,371	1.6	2,831	76.1	3,126	70.2	1,850	630.7
24年3月期	51,530	1.9	1,608	△2.3	1,836	0.8	253	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,958百万円 (563.8%) 24年3月期 295百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	114.21	114.17	5.7	5.6	5.4
24年3月期	15.57	—	0.8	3.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	57,372	33,255	57.9	2,053.67
24年3月期	54,040	31,575	58.4	1,940.93

(参考) 自己資本 25年3月期 33,239百万円 24年3月期 31,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	959	△2,491	2,399	7,643
24年3月期	2,710	△775	△1,844	6,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	252	99.5	0.8
25年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	250	13.6	0.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.50	15.50		22.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	7.4	10	—	70	—	△180	—	△11.11
通期	57,500	9.8	3,800	34.2	4,000	27.9	1,100	△40.6	67.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	16,485,078 株	24年3月期	16,485,078 株
② 期末自己株式数	25年3月期	299,820 株	24年3月期	219,748 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	16,203,741 株	24年3月期	16,265,339 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	50,766	1.6	2,783	77.6	3,103	71.0	1,842	642.2
24年3月期	49,986	1.5	1,567	△3.2	1,814	△0.7	248	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	113.74	113.69
24年3月期	15.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	56,371		33,379		59.2	2,061.36		
24年3月期	52,938		31,708		59.9	1,949.06		

(参考) 自己資本 25年3月期 33,363百万円 24年3月期 31,702百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,050	6.3	150	—	△100	—	△6.17
通期	55,400	9.1	4,000	28.9	1,140	△38.1	70.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 販売及び仕入の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務問題や海外経済の減速等の要因により、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。しかしながら、政府の経済政策に対する期待から、長期間継続した円高から円安傾向への転換、株式市場の活性化による日経平均株価の上昇等、一部に明るい兆しも見られ、景気回復への期待感が高まっております。

特に衣料品小売業界におきましては、東日本大震災からの復興需要や景気回復への期待感を背景に、一部に消費マインドが若干の回復傾向を見せたものの、節約、低価格志向は依然強く、厳しい環境下で推移いたしました。

事業の状況といたしましては、イメージキャラクターとして「AKB48」を引き続き起用いたしました。重衣料では、超軽量仕立てで夏場に快適に着用いただける「男前クール」スーツやニット素材を使用したストレッチスーツの「男前スマート」スーツ等の高機能商品を全国の「はるやま」「紳士服マスカット」で発売いたしました。中衣料・軽衣料では、「エヴァンゲリオン」とコラボした「シャツ」「ネクタイ」「カフス」「タイバー」の発売や、当社のベストセラー商品である「iシャツ」「iパンツ」等の高機能商品をバージョンアップして販売するなど、中衣料・軽衣料の販売にも注力いたしました。

また、選び抜かれた素材を日本での縫製で作り上げる極上の新オリジナルブランド「ROYAL FLAG」を展開いたしました。

店舗施策では、大きいサイズの店「フォーエル」を中心に出店を強化し、当連結会計年度末の総店舗数は381店舗となりました。また、はるやまのブランディング再構築の一環として青森県内及び宮城県内の「紳士服マスカット」合計11店舗を「はるやま」に改称いたしました。従来の郊外型紳士服専門店から、ビジネスウェア専門店として店舗デザインを一新、多くの男性と女性にも広く受け入れられる店舗としてスタートし、集客力アップ、ブランド構築を図ってまいります。

また、これまで培ってきた縫製技術を活かして「最も小さいテーラーメイドのスーツ」への製作に挑戦し、ギネス世界記録TMの認定をいただきました（認定日2012年12月1日）。この縫製技術力を次世代へ継承するとともに、今後も縫製技術力をさらに高め、商品開発をおこなってまいります。

一方で、エコ活動の一環として「下取りセール」を継続するとともに、環境省推進の「エコ・アクション・ポイント」と関西広域連合推進の「関西スタイルのエコポイント事業」に参加し、エコ活動にも積極的に参加してまいりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、100円ショップ事業、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高523億7千1百万円（前年同期比1.6%増）と増収の結果となりました。営業利益は28億3千1百万円（前年同期比76.1%増）、経常利益は31億2千6百万円（前年同期比70.2%増）、当期純利益は18億5千万円（前年同期比630.7%増）と大幅な増益となりました。

次期の見通しにつきましては、依然としてデフレ傾向が払拭できないことなどから、国内消費動向が低迷することが予想され、衣料品小売業界においても厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした中、店舗の新規出店、移転・建替・改装を実施することによる既存店の競争力強化を加速させ、マーケットシェアの拡大を図るとともに、商品ブランド力の強化やレディース商品の強化による新規顧客の取り込みにより、売上拡大を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高575億円（前年同期比9.8%増）、営業利益38億円（前年同期比34.2%増）、経常利益40億円（前年同期比27.9%増）、当期純利益11億円（前年同期比40.6%減）を見込んでおります。

売上高、営業利益、経常利益につきましては、次期も増加を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、今期の税効果会計上の会社区分の変更などにより減少する見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が8億6千7百万円増加したこと、新規出店・既存店の改装等により有形固定資産及び差入保証金が17億7千1百万円増加したこと、また、繰延税金資産が5億9千4百万円増加したこと等の理由により、前連結会計年度末に比べ33億3千2百万円増加し、573億7千2百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が37億3千7百万円減少した一方で、新規出店・既存店の改装等によるリース債務が7億9千万円増加したことや、設備投資の資金調達による長期借入金が30億9千4百万円増加したこと等の理由により、前連結会計年度末に比べ16億5千3百万円増加し、241億1千7百万円となりました。

純資産につきましては、2億5千2百万円の期末配当を実施した一方で、当期純利益を18億5千万円計上したことなどにより利益剰余金が増加し、332億5千5百万円となりました。自己資本比率につきましては、好調な業績により利益剰余金が増加した一方で、次期以降の積極的な設備投資を視野に入れた資金調達をおこなったことなどにより、前期末に比べて0.5ポイント減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億6千7百万円増加し、76億4千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億5千9百万円（前年同期比64.6%減）となりました。好調な業績結果により、税金等調整前当期純利益を24億4千1百万円計上いたしましたが、仕入債務が37億3千8百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億9千1百万円（前年同期比221.1%増）となりました。これは主に新規出店・既存店の改装等による有形固定資産取得、差入保証金の差入及び長期貸付けによる支出が21億5千3百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は23億9千9百万円（前年同期は18億4千4百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入（今後の新規出店・既存店の改装等の設備投資を視野に入れた資金調達）が40億2千2百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が9億9百万円、配当金の支払額が2億5千2百万円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	58.4	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	13.8	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.94	1.52	8.36
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.8	32.5	15.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システムなどに有効投資してまいります。

当期の配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、安定配当の基本方針に基づき、1株につき15円50銭とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましても、当期同様1株当たり年間15円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

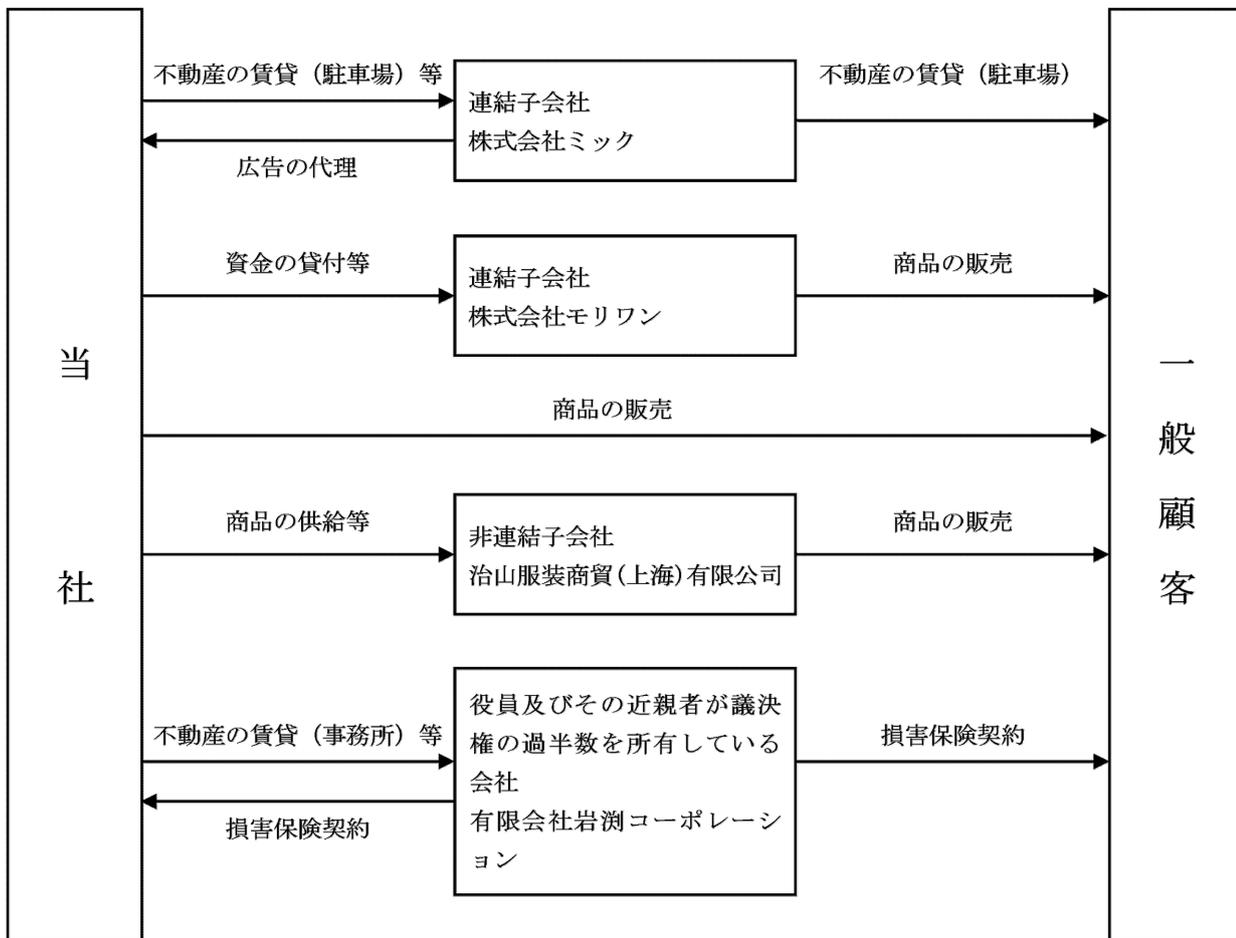
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、衣料品及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

関連当事者である有限会社岩淵コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 衣料品販売事業……衣料品及びその関連洋品の販売を、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により当社及び子会社である株式会社モリワンが行っております。
- (2) その他……当社が100円ショップ事業を行っており、子会社である株式会社ミックは広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理等を行っております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、「顧客満足」を発想の原点におき、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実現するために、日々高機能・高品質の商品の企画、研究開発に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益、当期純利益を確保することを重視しており、企業を安定的に継続させることが経営責任であると考えております。将来的には売上高経常利益率10%を目標としており、販売費及び一般管理費の節減など更なる効率的な経営を目指し、企業価値を向上してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「既存事業の強化」と「未来への種まき」の2点を基本戦略とし、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

事業力の強化を目的とし、出店・移転を効果的に実施するとともに、店舗デザインの刷新に努め、ブランドイメージの向上を目指してまいります。また、紳士服専門店として成長を遂げてきた当社グループは近年レディース商品の展開にも積極的に取り組んでおり、既存店舗内のレディース分野の売上比率が着実に伸びつつあることを追い風に、更なるレディース売上比率向上を目指してまいります。これに伴い、店舗内のレディース売場面積を増床することで豊富な種類・サイズと在庫量を確保し、商品の訴求力と女性顧客の満足度を高めていく計画です。

事業基盤の強化としましては、有力アパレル・商社と戦略的に提携し、SCM（サプライチェーンマネジメント）の構築により売上総利益の拡大を図ってまいります。また、「物流・MD（マーチャンダイジング）」システムの新構築により効率的な運用を目指すとともに、商品の更なる適時投入を進め適正在庫を維持することにより、徹底して機会ロスと無駄を省いてまいります。一方で「人的資源」強化の為、組織体制、教育制度の見直しを行い、多様な人材を確保・育成していく方針です。

また、2013年1月に海外店舗を上海へ2店舗出店いたしました。今後、海外での成功パターンを確立させた後、海外においても多店舗展開を目指し、海外市場への販路拡大を視野に入れた事業展開を行っていく計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,791,566	※2 7,659,069
受取手形及び売掛金	77,466	66,073
有価証券	※3 —	※3 6,001
商品	11,854,073	11,456,193
貯蔵品	62,800	55,850
繰延税金資産	774,694	813,378
未収入金	3,110,006	3,224,738
その他	712,813	752,114
貸倒引当金	△2,783	△2,165
流動資産合計	23,380,638	24,031,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,592,210	29,420,015
減価償却累計額	△23,065,807	△23,313,790
建物及び構築物(純額)	5,526,403	6,106,225
車両運搬具	9,533	9,533
減価償却累計額	△5,344	△7,133
車両運搬具(純額)	4,189	2,399
工具、器具及び備品	2,814,981	2,885,548
減価償却累計額	△2,488,434	△2,430,661
工具、器具及び備品(純額)	326,547	454,886
土地	12,211,179	12,183,704
リース資産	617,021	1,582,196
減価償却累計額	△175,308	△371,845
リース資産(純額)	441,712	1,210,351
建設仮勘定	215,722	191,116
有形固定資産合計	18,725,754	20,148,684
無形固定資産		
のれん	31,500	7,875
リース資産	573,078	551,275
その他	253,008	151,444
無形固定資産合計	857,586	710,595
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 382,774	※3 603,200
長期貸付金	1,440,757	1,523,027
繰延税金資産	2,457,729	3,013,919
差入保証金	6,433,799	6,782,457
その他	※1 398,903	※1 588,157
貸倒引当金	△37,696	△28,880
投資その他の資産合計	11,076,268	12,481,882
固定資産合計	30,659,609	33,341,162
資産合計	54,040,248	57,372,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,729,528	※2 6,992,297
1年内返済予定の長期借入金	※5 909,798	※5 1,395,032
リース債務	211,365	501,561
未払金	1,729,711	2,177,839
未払法人税等	607,052	942,892
ポイント引当金	694,661	688,645
賞与引当金	8,000	11,000
店舗閉鎖損失引当金	96,032	210,701
資産除去債務	20,379	45,517
その他	1,325,973	1,751,656
流動負債合計	16,332,502	14,717,144
固定負債		
長期借入金	※5 2,180,498	※5 4,789,536
リース債務	829,438	1,329,888
退職給付引当金	1,840,050	1,891,099
店舗閉鎖損失引当金	—	72,800
資産除去債務	900,064	918,149
長期預り保証金	323,806	341,588
その他	57,911	57,201
固定負債合計	6,131,770	9,400,263
負債合計	22,464,273	24,117,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	23,969,362	25,567,905
自己株式	△287,744	△325,024
株主資本合計	31,537,963	33,099,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,833	137,379
繰延ヘッジ損益	2,075	2,493
その他の包括利益累計額合計	31,908	139,872
新株予約権	6,102	15,910
純資産合計	31,575,975	33,255,009
負債純資産合計	54,040,248	57,372,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		51,530,426		52,371,068
売上原価	※1	23,617,322	※1	21,991,085
売上総利益		27,913,104		30,379,983
販売費及び一般管理費	※2	26,304,958	※2	27,548,388
営業利益		1,608,145		2,831,595
営業外収益				
受取利息		32,535		31,411
受取配当金		6,149		11,185
受取地代家賃		301,257		335,977
店舗閉鎖損失引当金戻入額		54,496		908
貸倒引当金戻入額		—		1,436
その他		76,663		120,368
営業外収益合計		471,102		501,287
営業外費用				
支払利息		86,342		65,617
貸貸費用		104,776		134,683
貸倒引当金繰入額		6,505		—
その他		45,071		5,867
営業外費用合計		242,695		206,168
経常利益		1,836,552		3,126,713
特別利益				
固定資産売却益		34		—
受取補償金		19,422		—
特別利益合計		19,456		—
特別損失				
投資有価証券評価損		—		37,319
投資有価証券売却損		—		369
固定資産除売却損	※3	140,184	※3	189,715
減損損失	※4	295,669	※4	202,894
事業譲渡損		—		51,645
店舗閉鎖損失引当金繰入額		13,104		203,572
災害による損失		12,502		—
その他		25,102		—
特別損失合計		486,563		685,516
税金等調整前当期純利益		1,369,446		2,441,196
法人税、住民税及び事業税		678,225		1,234,533
法人税等調整額		437,943		△643,992
法人税等合計		1,116,168		590,541
少数株主損益調整前当期純利益		253,277		1,850,655
当期純利益		253,277		1,850,655

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	253,277	1,850,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,066	107,546
繰延ヘッジ損益	1,722	417
その他の包括利益合計	41,788	107,963
包括利益	295,065	1,958,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,065	1,958,619
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
当期首残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
当期首残高	23,968,197	23,969,362
当期変動額		
剰余金の配当	△252,113	△252,112
当期純利益	253,277	1,850,655
当期変動額合計	1,164	1,598,543
当期末残高	23,969,362	25,567,905
自己株式		
当期首残高	△287,730	△287,744
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△37,280
当期変動額合計	△14	△37,280
当期末残高	△287,744	△325,024
株主資本合計		
当期首残高	31,536,813	31,537,963
当期変動額		
剰余金の配当	△252,113	△252,112
当期純利益	253,277	1,850,655
自己株式の取得	△14	△37,280
当期変動額合計	1,150	1,561,262
当期末残高	31,537,963	33,099,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,232	29,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,066	107,546
当期変動額合計	40,066	107,546
当期末残高	29,833	137,379
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	353	2,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,722	417
当期変動額合計	1,722	417
当期末残高	2,075	2,493
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,879	31,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,788	107,963
当期変動額合計	41,788	107,963
当期末残高	31,908	139,872
新株予約権		
当期首残高	—	6,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,102	9,807
当期変動額合計	6,102	9,807
当期末残高	6,102	15,910
純資産合計		
当期首残高	31,526,934	31,575,975
当期変動額		
剰余金の配当	△252,113	△252,112
当期純利益	253,277	1,850,655
自己株式の取得	△14	△37,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,890	117,771
当期変動額合計	49,041	1,679,034
当期末残高	31,575,975	33,255,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,369,446	2,441,196
減価償却費	1,366,745	1,533,707
減損損失	295,669	202,894
のれん償却額	24,317	23,625
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△477	△6,016
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△148,000	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	138,870	51,048
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,027	△9,433
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△125,463	187,468
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△89,901	—
受取利息及び受取配当金	△38,684	△42,597
支払利息	86,342	65,617
長期貸付金の家賃相殺額	103,524	104,476
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37,319
有形固定資産除売却損益 (△は益)	16,111	78,573
事業譲渡損益 (△は益)	—	51,645
売上債権の増減額 (△は増加)	△577,999	△175,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184,929	341,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,206	△3,738,250
その他	691,495	764,137
小計	3,139,301	1,914,915
利息及び配当金の受取額	7,477	12,336
利息の支払額	△83,471	△60,601
法人税等の支払額	△353,984	△907,290
法人税等の還付額	976	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,710,298	959,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17,500	△110,086
投資有価証券の売却による収入	—	2,376
有形固定資産の取得による支出	△826,172	△1,549,933
有形固定資産の売却による収入	881	—
事業譲渡による収入	—	35,232
長期貸付けによる支出	△1,740	△159,119
長期貸付金の回収による収入	4,956	3,414
差入保証金の差入による支出	△302,352	△444,138
差入保証金の回収による収入	462,453	120,315
その他	△96,474	△389,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,948	△2,491,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	4,022,094
長期借入金の返済による支出	△1,355,228	△909,798
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△236,871	△423,024
自己株式の取得による支出	△14	△37,280
配当金の支払額	△252,214	△252,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,844,328	2,399,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,022	867,503
現金及び現金同等物の期首残高	6,686,043	6,776,066
現金及び現金同等物の期末残高	6,776,066	7,643,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ミック

株式会社モリワン

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

治山服装商貿(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

治山服装商貿(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

なお、主な耐用年数は、建物15~20年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている外貨建金銭債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,137千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げにおける見積りの変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額の算出方法については、在庫管理システム(新MDシステム)の環境整備を契機に、当連結会計年度より、従来の「滞留期間に応じ、評価減率を用いて段階的に簿価を切り下げていく見積り方法」から、「一定期間経過後に簿価を処分見込額まで切り下げる見積り方法」に変更しております。

この変更は、当社の保有するたな卸資産の収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映する方法への変更であり、これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ557,104千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. このうち非連結子会社出資金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	—	160,090千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	5,500千円	5,500千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	5,499千円	2,310千円

※3. 資金決済に関する法律に基づく供託

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	—	6,001千円
投資有価証券	15,020千円	9,013千円

4. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務

当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。

なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の未償還残高を限度として、当社に買戻し義務があります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
譲渡した建設協力金返還債権の未償還残高	366,247千円	161,189千円

※5. 財務制限条項等

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行3行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000,000	5,000,000

なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約には、当該連結会計年度及び事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン契約残高	1,740,000千円	5,020,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	590,531千円	172,568千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	79,785千円	112,521千円
給与及び賞与	4,826,150	5,185,520
退職給付費用	185,179	145,321
賞与引当金繰入額	8,000	11,000
雑給	2,034,960	2,052,671
賃借料	6,781,227	6,882,222
広告宣伝費	4,644,817	4,736,414
減価償却費	1,335,060	1,509,614

※3. 固定資産除売却損の内訳

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	10,465千円	69,054千円
工具、器具及び備品	5,679	10,747
ソフトウェア	12,188	11,844
敷金・建設協力金	37,063	513
解体撤去費用	74,786	97,556
計	140,184	189,715

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	
営業店舗(26店舗)	宮崎県都城市 他	建物及び構築物	184,769千円
		土地	61,283
		その他	21,120
		営業店舗 計	267,174
賃貸資産及び遊休資産(4件)	群馬県桐生市 他	建物及び構築物	2,714
		土地	25,766
		その他	14
		賃貸資産及び遊休資産 計	28,495

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(295,669千円)として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.4%で割引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	
営業店舗(21店舗)	北九州市小倉北区 他	建物及び構築物	104,101千円
		土地	18,536
		その他	70,590
		営業店舗 計	193,228
賃貸資産及び遊休資産(2件)	佐賀県佐賀市 他	建物及び構築物	728
		土地	8,937
		賃貸資産及び遊休資産 計	9,666

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(202,894千円)として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報は省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報は省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,940円93銭	2,053円67銭
1株当たり当期純利益金額	15円57銭	114円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	114円17銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	253,277	1,850,655
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	253,277	1,850,655
期中平均株式数（株）	16,265,339	16,203,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	5,953
（うち新株予約権）	(—)	(5,953)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権方式のストックオプション（新株予約権の数100個）及び第5回新株予約権方式のストックオプション（新株予約権の数2,889個）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,628,971	7,485,163
受取手形	5,296	4,934
売掛金	66,767	52,962
有価証券	—	6,001
商品	11,468,473	11,092,581
貯蔵品	61,355	52,672
前払費用	627,688	621,789
繰延税金資産	774,285	813,302
関係会社短期貸付金	225,000	285,000
未収入金	3,048,195	3,155,195
その他	85,692	131,520
貸倒引当金	△208	△213
流動資産合計	22,991,518	23,700,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,225,810	25,019,692
減価償却累計額	△19,507,180	△19,745,137
建物(純額)	4,718,629	5,274,554
構築物	3,911,996	3,937,939
減価償却累計額	△3,265,607	△3,239,215
構築物(純額)	646,388	698,723
車両運搬具	4,028	4,028
減価償却累計額	△3,761	△3,914
車両運搬具(純額)	267	113
工具、器具及び備品	2,800,548	2,857,639
減価償却累計額	△2,483,022	△2,420,759
工具、器具及び備品(純額)	317,525	436,880
土地	11,657,390	11,629,915
リース資産	608,809	1,573,984
減価償却累計額	△169,423	△364,318
リース資産(純額)	439,386	1,209,666
建設仮勘定	215,722	191,116
有形固定資産合計	17,995,310	19,440,971
無形固定資産		
商標権	4,169	4,282
ソフトウェア	190,397	145,000
ソフトウェア仮勘定	2,814	—
リース資産	573,078	551,275
電話加入権	52,765	—
施設利用権	2,861	2,162
無形固定資産合計	826,086	702,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	377,974	598,400
関係会社株式	141,000	141,000
関係会社出資金	—	160,090
長期貸付金	1,440,497	1,522,667
従業員に対する長期貸付金	260	360
長期前払費用	376,581	405,939
繰延税金資産	2,457,729	3,013,919
差入保証金	6,347,095	6,691,650
その他	22,104	21,960
貸倒引当金	△37,696	△28,880
投資その他の資産合計	11,125,547	12,527,107
固定資産合計	29,946,944	32,670,799
資産合計	52,938,463	56,371,710
負債の部		
流動負債		
支払手形	102,244	104,264
買掛金	10,191,323	6,520,599
1年内返済予定の長期借入金	809,802	1,295,036
リース債務	209,641	500,699
未払金	1,828,943	2,219,149
未払消費税等	66,789	113,454
未払費用	1,005,392	1,347,127
未払法人税等	597,200	937,500
預り金	81,992	86,198
ポイント引当金	663,201	659,889
店舗閉鎖損失引当金	96,032	210,701
資産除去債務	20,379	45,517
設備関係支払手形	731	37,479
その他	101,194	94,340
流動負債合計	15,774,868	14,171,959
固定負債		
長期借入金	1,547,150	4,256,184
リース債務	828,576	1,329,888
退職給付引当金	1,817,995	1,864,969
店舗閉鎖損失引当金	—	72,800
資産除去債務	879,889	897,540
長期預り保証金	323,806	341,588
その他	57,911	57,201
固定負債合計	5,455,330	8,820,172
負債合計	21,230,198	22,992,131

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金	2,852	2,852
資本剰余金合計	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,594,000	1,424,000
別途積立金	21,670,000	21,670,000
繰越利益剰余金	277,651	2,038,474
利益剰余金合計	24,101,651	25,692,474
自己株式	△287,744	△325,024
株主資本合計	31,670,253	33,223,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,833	137,379
繰延ヘッジ損益	2,075	2,493
評価・換算差額等合計	31,908	139,872
新株予約権	6,102	15,910
純資産合計	31,708,264	33,379,578
負債純資産合計	52,938,463	56,371,710

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	49,986,896	50,766,737
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,341,400	11,468,473
当期商品仕入高	21,914,487	19,810,420
補修加工賃	1,071,984	1,040,005
合計	34,327,871	32,318,899
他勘定振替高	4,316	—
商品期末たな卸高	11,468,473	11,092,581
商品売上原価	22,855,081	21,226,317
売上原価合計	22,855,081	21,226,317
売上総利益	27,131,814	29,540,419
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,573,847	4,624,575
役員報酬	78,585	111,321
給料及び賞与	4,633,285	4,989,273
雑給	1,969,861	1,992,192
退職給付費用	180,504	140,386
賃借料	6,686,472	6,779,128
消耗品費	558,460	888,315
水道光熱費	1,241,326	1,265,458
減価償却費	1,291,361	1,465,428
支払手数料	1,146,267	1,177,480
その他	3,204,332	3,323,713
販売費及び一般管理費合計	25,564,306	26,757,275
営業利益	1,567,508	2,783,143
営業外収益		
受取利息	33,862	33,642
有価証券利息	232	231
受取配当金	6,149	18,985
受取手数料	7,193	5,144
受取地代家賃	312,323	347,133
店舗閉鎖損失引当金戻入額	54,496	908
貸倒引当金戻入額	—	1,436
その他	60,088	105,352
営業外収益合計	474,345	512,833
営業外費用		
支払利息	71,539	52,740
賃貸費用	104,776	134,683
貸倒引当金繰入額	6,037	—
その他	44,514	4,819
営業外費用合計	226,866	192,244
経常利益	1,814,987	3,103,732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	34	—
受取補償金	19,422	—
特別利益合計	19,456	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	37,319
投資有価証券売却損	—	369
固定資産除売却損	139,242	189,164
減損損失	295,669	202,894
事業譲渡損	—	51,645
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,104	203,572
災害による損失	12,502	—
その他	25,102	—
特別損失合計	485,620	684,965
税引前当期純利益	1,348,823	2,418,767
法人税、住民税及び事業税	662,062	1,220,157
法人税等調整額	438,465	△644,325
法人税等合計	1,100,528	575,831
当期純利益	248,295	1,842,935

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,862,125	3,862,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金		
当期首残高	2,852	2,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,852	2,852
資本剰余金合計		
当期首残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	560,000	560,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	1,847,000	1,594,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	△253,000	△170,000
当期変動額合計	△253,000	△170,000
当期末残高	1,594,000	1,424,000
別途積立金		
当期首残高	22,100,000	21,670,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△430,000	—
当期変動額合計	△430,000	—
当期末残高	21,670,000	21,670,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△401,530	277,651
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	253,000	170,000
別途積立金の取崩	430,000	—
剰余金の配当	△252,113	△252,112
当期純利益	248,295	1,842,935
当期変動額合計	679,182	1,760,823
当期末残高	277,651	2,038,474
利益剰余金合計		
当期首残高	24,105,469	24,101,651
当期変動額		
剰余金の配当	△252,113	△252,112
当期純利益	248,295	1,842,935
当期変動額合計	△3,817	1,590,823
当期末残高	24,101,651	25,692,474
自己株式		
当期首残高	△287,730	△287,744
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△37,280
当期変動額合計	△14	△37,280
当期末残高	△287,744	△325,024
株主資本合計		
当期首残高	31,674,085	31,670,253
当期変動額		
剰余金の配当	△252,113	△252,112
当期純利益	248,295	1,842,935
自己株式の取得	△14	△37,280
当期変動額合計	△3,832	1,553,543
当期末残高	31,670,253	33,223,796

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,232	29,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,066	107,546
当期変動額合計	40,066	107,546
当期末残高	29,833	137,379
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	353	2,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,722	417
当期変動額合計	1,722	417
当期末残高	2,075	2,493
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,879	31,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,788	107,963
当期変動額合計	41,788	107,963
当期末残高	31,908	139,872
新株予約権		
当期首残高	—	6,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,102	9,807
当期変動額合計	6,102	9,807
当期末残高	6,102	15,910
純資産合計		
当期首残高	31,664,205	31,708,264
当期変動額		
剰余金の配当	△252,113	△252,112
当期純利益	248,295	1,842,935
自己株式の取得	△14	△37,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,890	117,771
当期変動額合計	44,058	1,671,314
当期末残高	31,708,264	33,379,578

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任予定取締役
取締役執行役員 伊藤 卓 (現 当社執行役員)
 - ・退任予定取締役
取締役常務執行役員 齊藤 港
 - ・新任監査役候補
(非常勤) 監査役 松田 良成 (現 弁護士)
 - ・退任予定監査役
(非常勤) 監査役 藤原 準三 (当社補欠監査役 就任予定)
- ③ 就任予定日
平成25年6月27日

(2) 販売及び仕入の状況

①販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	27,092,815	101.6
中衣料 [ジャケット・スラックス]	5,318,998	105.5
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	18,818,328	101.5
補修加工賃収入	848,530	89.9
衣料品販売事業 (千円)	52,078,672	101.7
その他 (千円)	292,396	85.6
合計 (千円)	52,371,068	101.6

②仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	9,216,370	89.2
中衣料 [ジャケット・スラックス]	2,190,649	97.8
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	8,942,679	90.8
衣料品販売事業 (千円)	20,349,699	90.8
その他 (千円)	197,676	63.1
合計 (千円)	20,547,376	90.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。